

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	教育委員会表彰事業	担当課・係名	学校教育課・教育総務係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	-	事業番号	2
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	-	事業開始年度	昭和59年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	大磯町の教育・文化の振興、発展を促進				
対象 (誰を・何を)	大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体				
内容	大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体の表彰				
根拠法令・条例等	大磯町教育委員会表彰規程				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	114	66	100
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	114	66	100
	職員人数 (概算職員数)	人			0.01
	人件費計 (b)	千円			31
総事業費 (a)+(b)	千円	114	66	131	
事業費内訳 H 25 年度	消耗品費：100千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民人口	人	32,791	32,587	32,625
	②				
活動指標 (活動量)	① 表彰者数	人	116	40	49
	②				
成果指標 (達成度等)	① 表彰者数/町民人口	%	0.35	0.12	0.15
	② 表彰者一人当たりの事業費	円	983	1,650	2,673

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	大磯町の教育や文化振興・発展に貢献した方々を表彰し、その発展に寄与するためであるので、教育委員会として実施すべき事業。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	教育委員会会議で慎重な審査を経て決定している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	表彰の実施により、その目的は概ね達成している。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	表彰に係る消耗品のみの経費。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	表彰に係る消耗品のみの経費。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 最小限の経費で、その目的は概ね達成されているため。改善点は絶えず模索していく必要はある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
表彰に値する方の発掘について、偏りがなく、前例踏襲になっていないか等検討を要する。
② 平成26年度に着手する事項
被表彰者の発掘手法について検討。
③ その他（課題、調整事項等）

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

被表彰者の把握方法について検討し、かつ適正な審査・被表彰者の決定を進める。